

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第56期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤直来

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水一義

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水一義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	8,382,851	8,479,613	18,170,827
経常利益 (千円)	829,120	599,795	1,859,323
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	576,255	374,252	944,888
中間包括利益又は包括利益 (千円)	652,218	344,181	1,368,969
純資産額 (千円)	11,634,503	12,565,854	12,291,646
総資産額 (千円)	19,572,716	22,315,132	21,840,198
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	164.70	106.97	270.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	56.3	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,148	297,121	737,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,443,280	229,059	3,419,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,369	827,895	1,663,011
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,971,506	4,408,267	3,520,636

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資には持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、海外景気の下振れ懸念、地政学リスクへの警戒など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、10次中期経営計画2年目を迎え、「R S ビジョン」実現に向け、重点施策として「強化・拡大」、「変革・成長」、「構造改革」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

「強化・拡大」では、公共分野において、自治体・警察向けソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型S I案件に取り組むほか、モビリティ(組込)事業においては、企業の業界構造の変化に伴う積極的な投資を背景に受注拡大してまいりました。また、両分野において、クラウドサービス拡大に取り組んでまいりました。

「変革・成長」では、民間分野において、製造業のお客さま向けのDX支援としてAMOサービス<sup>1</sup>の強化に取り組んでまいりました。

「構造改革」では、将来の事業拡大に備え、先行投資として新たに両毛システムズデータセンター(以下、RSDC)を稼働したこと等により、減価償却費が増加いたしました。データセンターを活用したクラウド利用料ビジネスの推進等の取り組みにより、収益が平準化され、安定した収益確保に貢献いたしました。

その結果、売上高は8,479,613千円(前年同期比1.2%増)となりました。また、利益では当初計画を上回りましたが、営業利益は635,699千円(前年同期比23.8%減)、経常利益は599,795千円(前年同期比27.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は374,252千円(前年同期比35.1%減)となりました。

なお、当社グループの中間連結業績につきましては、2024年10月18日付で公表した「2025年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は計画比1.1%減少、営業利益は計画比27.1%増加、経常利益は計画比27.6%増加、親会社株主に帰属する中間純利益は計画比24.8%増加となりました。

<sup>1</sup> AMO(Application Management Outsourcing)サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、システム機器・プロダクト関連販売分野は前年同期を下回りましたが、警察向けのシステム販売のほか、クラウドサービスやグループの総合力を活かしたアウトソーシング・サービスによる情報処理サービス分野が堅調に推移したこと等が売り上げ、利益に貢献いたしました。一方で、新規稼働したRSDCの減価償却費の増加等により、利益が減少いたしました。

その結果、売上高は3,998,811千円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は667,049千円(前年同期比18.9%減)となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務や製造業向けAMOサービスなどのITエンジニアリングサービス等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が好調に推移し、新規稼働したRSDCの減価償却費の増加はありましたが、利益を確保いたしました。

その結果、売上高は4,480,802千円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は957,918千円(前年同期比1.7%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債・純資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は22,315,132千円（前連結会計年度末21,840,198千円）となり、474,934千円増加しました。流動資産は878,082千円増加し、11,420,684千円となりました。固定資産は403,148千円減少し、10,894,448千円となりました。

流動資産の増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が1,678,149千円減少しましたが、棚卸資産が1,682,011千円、現金及び預金が887,630千円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、無形固定資産が148,641千円増加しましたが、有形固定資産が612,144千円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は9,749,278千円（前連結会計年度末9,548,552千円）となり、200,725千円増加しました。流動負債は353,203千円減少し、7,776,416千円となりました。固定負債は553,929千円増加し、1,972,861千円となりました。

流動負債の減少要因は、未払金が428,981千円減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が551,196千円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,565,854千円（前連結会計年度末12,291,646千円）となり、274,208千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が304,280千円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ887,630千円増加し、4,408,267千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、297,121千円（前年同期は447,148千円）となりました。この主な要因は、棚卸資産が増加したことにより1,682,011千円の資金の減少がありましたが、売上債権が減少したことにより1,623,201千円の資金の増加、税金等調整前中間純利益586,814千円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、229,059千円（前年同期は1,443,280千円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出147,838千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは68,062千円の増加（前年同期は996,132千円の減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、827,895千円（前年同期は429,369千円）となりました。この主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入1,173,797千円の資金の増加があったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は29,149千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額(千円)	完成年月
提出会社	両毛システムズ データセンター (群馬県太田市)	全セグメント	建築・ファシリ ティ設備等	3,315,030	2024年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1 - 2681	1,795	51.30
(株)横浜銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	173	4.95
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	105	3.00
日野 貞実	群馬県桐生市	70	2.01
CACEIS BANK / QUINT T LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS A CCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 - 3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	66	1.91
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2 - 6 - 2	65	1.85
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3 - 4025	60	1.71
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2 - 1890 - 18	59	1.68
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券(株)	東京都千代田区大手町1 - 9 - 2	41	1.19
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3 - 6 - 32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7 - 5050 - 1	40	1.15
計	-	2,518	71.97

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,496,800	34,968	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,968	

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 3 - 4025	11,300		11,300	0.32
計		11,300		11,300	0.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新宿監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,700,636	4,588,267
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>1</sup> 4,620,300	2,942,151
リース投資資産	703,644	527,173
棚卸資産	<sup>2</sup> 536,648	<sup>2</sup> 2,218,660
その他	981,778	1,144,753
貸倒引当金	406	321
流動資産合計	10,542,602	11,420,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,223,360	7,444,264
減価償却累計額	3,215,020	3,355,828
建物及び構築物（純額）	1,008,340	4,088,436
建設仮勘定	4,533,240	38,865
その他	1,579,792	2,381,926
有形固定資産合計	7,121,372	6,509,227
無形固定資産		
ソフトウェア	276,087	252,716
ソフトウェア仮勘定	34,508	49,509
その他	743,004	900,015
無形固定資産合計	1,053,601	1,202,242
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,304,290	2,380,667
その他	818,373	802,351
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,122,622	3,182,978
固定資産合計	11,297,596	10,894,448
資産合計	21,840,198	22,315,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	624,009	882,839
1年内返済予定の長期借入金	3,500,000	3,500,000
未払金	826,306	397,324
未払法人税等	249,969	242,289
賞与引当金	850,004	760,466
役員賞与引当金	8,818	9,677
受注損失引当金	190,286	90,763
訴訟損失引当金	566,458	578,469
その他	1,313,766	1,314,585
流動負債合計	8,129,620	7,776,416
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,131,922	1,683,119
退職給付に係る負債	3,035	2,888
資産除去債務	145,000	145,000
その他	138,973	141,853
固定負債合計	1,418,931	1,972,861
負債合計	9,548,552	9,749,278
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	7,648,539	7,952,819
自己株式	9,184	9,184
株主資本合計	12,059,905	12,364,185
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	131,190	121,670
為替換算調整勘定	8,738	7,829
退職給付に係る調整累計額	91,811	87,829
その他の包括利益累計額合計	231,741	201,669
純資産合計	12,291,646	12,565,854
負債純資産合計	21,840,198	22,315,132

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	8,382,851	8,479,613
売上原価	6,032,904	6,285,433
売上総利益	2,349,946	2,194,180
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	464,844	490,456
賞与引当金繰入額	169,009	167,599
役員賞与引当金繰入額	5,803	9,986
退職給付費用	12,660	4,734
その他	862,978	885,703
販売費及び一般管理費合計	1,515,296	1,558,480
営業利益	834,650	635,699
営業外収益		
受取利息	831	759
受取配当金	3,674	5,958
受取賃貸料	3,935	2,915
転リース差益	3,999	3,457
その他	1,730	3,455
営業外収益合計	14,171	16,546
営業外費用		
支払利息	15,676	42,020
賃貸収入原価	591	902
為替差損	1,498	2,253
その他	1,935	7,273
営業外費用合計	19,702	52,450
経常利益	829,120	599,795
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	109	954
投資有価証券売却損	-	16
訴訟損失引当金繰入額	-	12,010
特別損失合計	109	12,981
税金等調整前中間純利益	829,011	586,814
法人税等	252,755	212,561
中間純利益	576,255	374,252
親会社株主に帰属する中間純利益	576,255	374,252

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	576,255	374,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,325	9,520
為替換算調整勘定	12,824	16,568
退職給付に係る調整額	5,812	3,982
その他の包括利益合計	75,962	30,071
中間包括利益	652,218	344,181
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	652,218	344,181

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	829,011	586,814
減価償却費	215,297	446,124
無形固定資産償却費	189,411	203,859
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	47,768	81,919
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	279	-
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	111,101	90,243
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	3,617	2,192
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	115,725	99,523
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	72	84
訴訟損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	12,010
受取利息及び受取配当金	4,506	6,717
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	16
支払利息	15,676	42,020
固定資産売却損益 ( は益 )	0	-
固定資産除却損	109	954
売上債権の増減額 ( は増加 )	493,428	1,623,201
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	381,008	1,682,011
リース投資資産の増減額 ( は増加 )	171,533	176,470
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	109,022	27,273
仕入債務の増減額 ( は減少 )	395,745	200,582
未払費用の増減額 ( は減少 )	16,000	16,730
リース債務の増減額 ( は減少 )	207,099	270,170
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	107,275	63,419
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	69	438
その他	2,664	8,473
小計	858,513	546,075
利息及び配当金の受取額	4,507	6,708
利息の支払額	15,664	42,056
法人税等の支払額	400,208	213,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,148	297,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	131	97
投資有価証券の売却による収入	-	2,422
投資その他の資産の増減額 ( は増加 )	75,704	42,663
有形固定資産の取得による支出	1,327,114	147,838
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	40,330	40,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,443,280	229,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	635,000	-
リース債務の返済による支出	160,612	275,886
セール・アンド・リースバックによる収入	32,172	1,173,797
配当金の支払額	77,082	70,014
その他	107	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,369	827,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,959	8,328
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	556,804	887,630
現金及び現金同等物の期首残高	4,528,310	3,520,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,971,506	1 4,408,267

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	3,262千円	千円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
仕掛品	520,014千円	2,195,666千円
原材料及び貯蔵品	16,633	22,993

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,151,506千円	4,588,267千円
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	3,971,506	4,408,267

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	76,972	22	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月24日 取締役会	普通株式	59,477	17	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	69,972	20	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月22日 取締役会	普通株式	69,972	20	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	615,412	2,425,360	3,040,772	-	3,040,772
情報処理サービス	2,717,289	1,323,616	4,040,905	-	4,040,905
システム機器・プロダクト関連販売	829,785	441,986	1,271,771	-	1,271,771
その他の情報サービス	14,992	14,408	29,401	-	29,401
顧客との契約から生じる収益	4,177,479	4,205,372	8,382,851	-	8,382,851
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,177,479	4,205,372	8,382,851	-	8,382,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,177,479	4,205,372	8,382,851	-	8,382,851
セグメント利益	822,467	942,188	1,764,656	930,005	834,650

(注) 1. セグメント利益の調整額 930,005千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 95,554千円及び全社費用 834,451千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	457,592	2,589,498	3,047,090	-	3,047,090
情報処理サービス	2,851,788	1,392,205	4,243,994	-	4,243,994
システム機器・プロダクト関連販売	663,323	489,539	1,152,863	-	1,152,863
その他の情報サービス	26,106	9,559	35,665	-	35,665
顧客との契約から生じる収益	3,998,811	4,480,802	8,479,613	-	8,479,613
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,998,811	4,480,802	8,479,613	-	8,479,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,998,811	4,480,802	8,479,613	-	8,479,613
セグメント利益	667,049	957,918	1,624,967	989,268	635,699

(注) 1. セグメント利益の調整額 989,268千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 83,256千円及び全社費用 906,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	164.70	106.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	576,255	374,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	576,255	374,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(控訴の提起)

当社は、以下のとおり、東京高等裁判所にて控訴を提起されました。

(1) 当該控訴が提起された裁判所及び年月日等

裁判所 東京高等裁判所  
控訴提起日 2024年4月10日  
控訴状送達日 2024年10月28日

(2) 当該控訴を提起した者（原告）の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社オーグス総研  
所在地 大阪府大阪市西区千代崎3丁目南2番37号  
代表者の氏名 代表取締役社長 吉村 和彦

(3) 当該控訴の内容及び請求金額

控訴の内容 損害賠償等請求控訴事件（判決のうち原告敗訴部分を取り消すことなどを求めるもの）  
訴訟物の価額 30億5068万1965円

(4) 控訴が提起されるに至った経緯

2024年3月29日付「当社に対する訴訟の判決に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、2024年3月27日に、前橋地方裁判所から当社の反訴請求における請求金額を全額認め、原告の本訴請求について請求額の1割程度を認容する判決の言い渡しを受けましたが、原告は、当該判決を一部不服として控訴を提起したものです。

なお、当社におきましても、既に判決の一部を不服として、控訴を提起しております。

(5) 今後の見通し

当社といたしましては、控訴審において、当社の主張の正当性が全面的に認められるよう対応を行ってまいります。

なお、本件控訴に関して今後開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

## 2 【その他】

2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	69,972千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月4日

また、第56期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年10月22日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	69,972千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 寛 司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。